

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 23 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	地域生活支援事業 (相談支援・コミュニケーション支援・日常生活用具給付等・地域活動支援センター機能強化・日中一時支援・社会参加促進事業)			
担当課係名	社会福祉 課	障がい福祉 係	作成者	浅利 浩子
総合計画での位置づけ	施策の大綱	すべての生命を慈しむ健康福祉のまち		総合計画のページ 56
	基本計画	障害者福祉の充実と社会参加の促進		
	主要施策	生活を支援するための福祉サービスの充実		
予算費目	一般 会計	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	2 目 障害福祉費
事業期間	平成 - 年度 ~ 平成 - 年度		新規/継続の区分	継続
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス	<input type="checkbox"/> 公共事業	<input type="checkbox"/> 施設維持管理	<input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理
根拠法令等	地域生活支援事業			
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 直営 (一部民間委託)	<input type="checkbox"/> 民間委託 (全部)	<input type="checkbox"/> 補助

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	障害者及び障害児
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	障害者及び障害児が自立した日常生活または社会生活を営むことができるように支援する。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	障害者及び障害児の方に、相談支援・手話通訳、要約筆記者派遣・ストマー装具等・福祉ホーム入所者補助・日中一時支援・芸能発表会補助・声の広報団体補助・自動車運転免許所得補助等を行っている。

【事務事業の推移】

		項 目	単位	23年度実績		
効果	活動指標	支援事業	目標	種	7	
			実績	種	7	
			達成度	%	100.0%	
	成果指標	支援実績	目標	件	29	
			実績	件	29	
			達成度	%	100.0%	
投下コスト	項 目		総事業費	23年度決算額 (千円)		
	事業費 (人件費を除く) (A)			6,686		
	人 件 費 (B)		—	848		
	職 員 数		—	0.10		
	職 員 平 均 人 件 費		—	8,479		
	(A) + (B) 投下コスト		—	7,534		
	財源内訳	国 庫 支 出 金			4,048	
		県 支 出 金			2,237	
		地 方 債			0	
		そ の 他			0	
一 般 財 源			1,249			
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト (円)		—	1,076,286		
	市民1人当たりのコスト (円)		—	253		

【事務事業の今までの成果】

暮らし慣れた地域において、自立した生活を営むことができるように、各種事業の利用者が増加してきている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	実状に応じた地域生活支援事業の展開を行ってきている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	自立した社会生活を実現するため、今後も期待される。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
A	A 現状のまま継続（実施）	障害者個々の需要に応じられる事業である。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

--

【二次評価】

判定	判定に至った理由
A	自立した日常生活または社会生活を営むことができるように、生活支援を展開していくことは必要であると考えます。

